

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年6月調査結果

平成30年7月9日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2018年6月)

6月の現状判断D I (季節調整値)は、前月差 1.0 ポイント上昇の 48.1 となった。

家計動向関連D Iは、飲食関連が低下したものの、住宅関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D Iは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連D Iについては、上昇した。

6月の先行き判断D I (季節調整値)は、前月差 0.8 ポイント上昇の 50.0 となった。

雇用関連D Iが低下したものの、家計動向関連D I及び企業動向関連D Iが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D Iは前月差 0.5 ポイント上昇の 48.2 となり、先行き判断D Iは前月差 0.2 ポイント上昇の 50.9 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断（方向性）

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断（方向性）

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	北陸	100人	90人	90.0%
東北	189人	170人	89.9%	近畿	290人	250人	86.2%
北関東	129人	115人	89.1%	中国	170人	169人	99.4%
南関東	330人	295人	89.4%	四国	110人	91人	82.7%
東京都	152人	138人	90.8%	九州	210人	173人	82.4%
甲信越	92人	85人	92.4%	沖縄	50人	38人	76.0%
東海	250人	238人	95.2%	全国	2,050人	1,828人	89.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D I を算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した 3 分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5 つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち 3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数の多い上位 3 区分（雇用関連は上位 2 区分）の判断理由として特に着目した点について、直近 3 か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3 分野それぞれについて、5 つの回答区分の中で回答者数が多かった上位 3 区分（雇用関連は上位 2 区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は 3 分野それぞれについて、5 つ回答区分の中で回答者数が多かった上位 2 区分（雇用関連は上位 1 区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

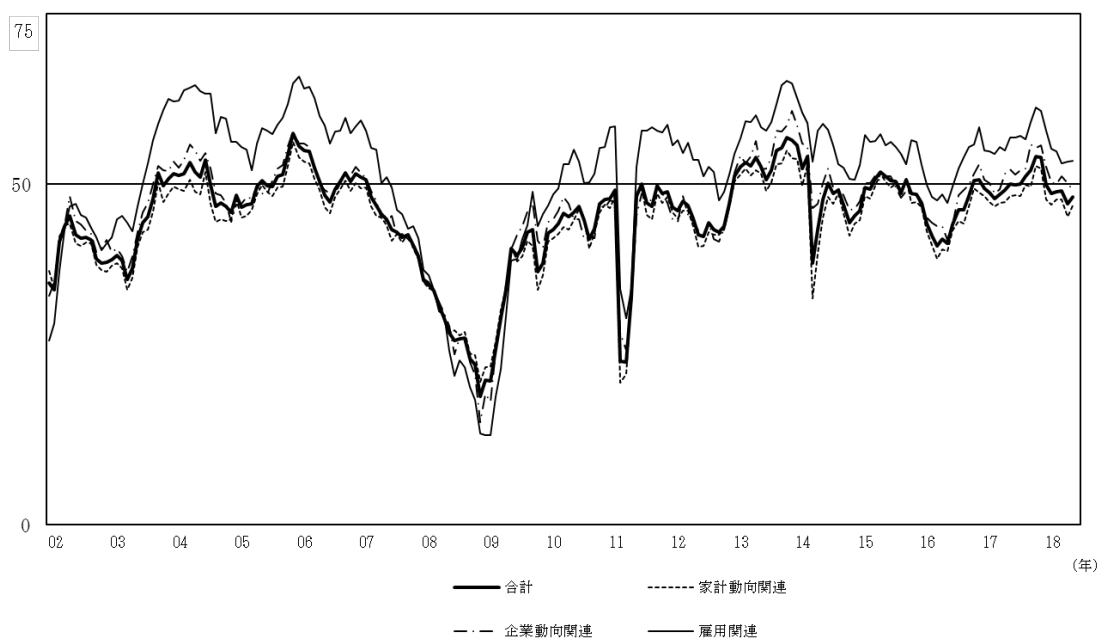
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.1となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.0ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6		
合計	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	(1.0)	
家計動向関連	47.8	47.0	47.7	47.7	45.2	46.9	(1.7)	
小売関連	47.1	45.9	46.6	46.6	43.7	45.9	(2.2)	
飲食関連	46.7	47.3	46.2	47.4	46.2	42.9	(-3.3)	
サービス関連	49.2	48.8	49.8	50.1	47.4	49.3	(1.9)	
住宅関連	48.8	49.3	49.5	47.5	47.8	50.3	(2.5)	
企業動向関連	52.6	50.3	50.0	51.2	50.1	49.2	(-0.9)	
製造業	52.3	49.4	49.6	51.4	48.7	47.6	(-1.1)	
非製造業	53.3	51.5	50.6	51.6	51.9	50.6	(-1.3)	
雇用関連	57.9	55.2	54.8	53.1	53.3	53.4	(0.1)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

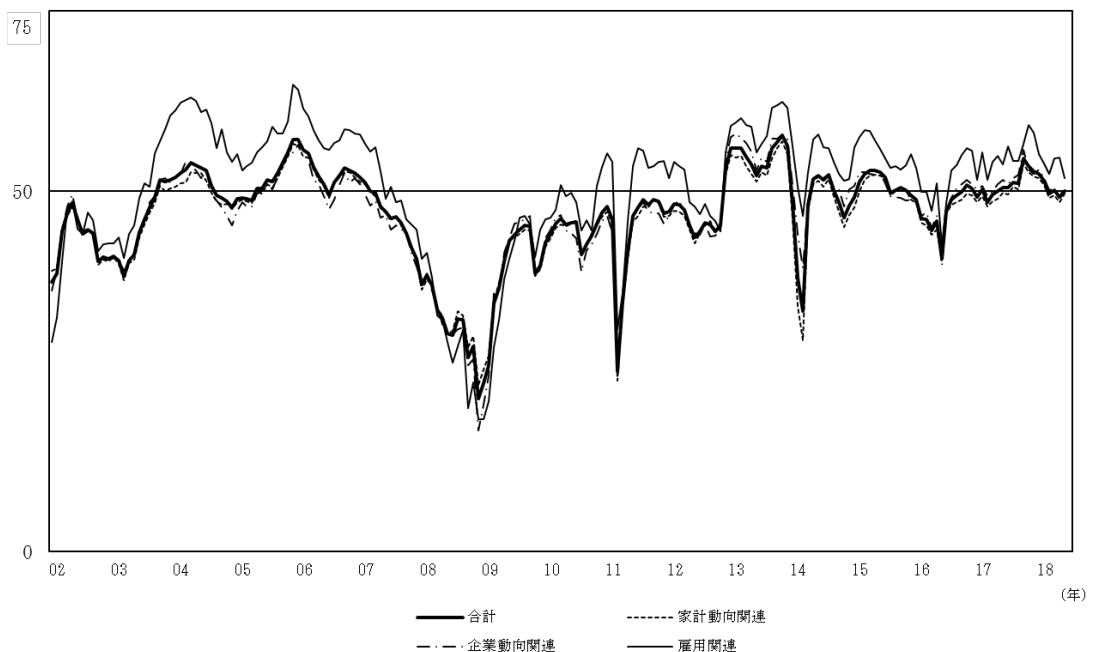
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、50.0 となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.8ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6		
合計	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	(0.8)	
家計動向関連	51.8	50.8	49.1	49.4	48.4	49.7	(1.3)	
小売関連	51.5	50.0	48.1	49.6	47.4	49.9	(2.5)	
飲食関連	49.4	52.4	50.5	45.8	47.2	45.0	(-2.2)	
サービス関連	52.9	52.1	50.5	50.0	50.3	50.0	(-0.3)	
住宅関連	52.4	51.5	50.0	50.1	49.7	51.7	(2.0)	
企業動向関連	53.0	51.8	50.1	50.3	49.5	50.1	(0.6)	
製造業	53.7	51.6	49.9	49.9	49.0	50.1	(1.1)	
非製造業	52.7	52.2	50.4	50.9	49.7	50.2	(0.5)	
雇用関連	55.1	53.8	52.4	54.5	54.7	51.8	(-2.9)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2018					
	月 1	2	3	4	5	6
合計	49.1	48.4	51.7	50.9	47.7	48.2
家計動向関連	46.8	46.5	50.9	50.1	46.2	47.2
小売関連	46.8	46.2	49.5	48.7	44.6	46.6
飲食関連	44.4	44.7	50.8	51.7	47.8	42.5
サービス関連	47.1	47.0	53.5	52.4	48.1	48.5
住宅関連	48.0	50.0	51.8	50.4	49.0	51.4
企業動向関連	51.4	50.4	51.9	52.2	49.8	49.4
製造業	51.5	49.9	51.6	52.2	47.6	47.0
非製造業	51.8	51.5	52.5	53.0	52.2	51.6
雇用関連	59.4	56.6	56.9	53.8	53.6	52.3

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2018	4	2.3%	22.8%	54.6%	17.2%	3.1%	50.9
	5	2.2%	17.0%	54.1%	23.0%	3.7%	47.7
	6	1.6%	17.8%	55.9%	21.2%	3.5%	48.2

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2018					
	月 1	2	3	4	5	6
合計	52.8	52.6	50.1	51.1	50.7	50.9
家計動向関連	52.1	52.7	50.0	50.7	50.2	50.7
小売関連	51.8	51.6	49.0	50.9	49.3	50.9
飲食関連	48.3	55.3	51.7	46.9	48.4	46.0
サービス関連	53.4	54.4	51.4	51.0	52.1	50.9
住宅関連	52.4	51.6	50.7	51.8	51.7	52.8
企業動向関連	53.5	51.7	49.3	50.7	50.8	51.4
製造業	54.0	51.4	48.9	51.0	50.4	51.5
非製造業	53.3	52.2	49.9	50.8	51.0	51.5
雇用関連	56.1	53.7	52.1	54.4	54.5	51.6

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く	変わらない	やや悪く	悪くなる	D I
			なる		なる		
2018	4	2.4%	20.6%	58.9%	15.3%	2.9%	51.1
	5	2.2%	20.8%	57.9%	15.9%	3.2%	50.7
	6	2.1%	19.8%	60.7%	14.6%	2.8%	50.9

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北（4.2 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは甲信越及び九州（2.3 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	49.9	48.6	48.9	49.0	47.1	48.1	(1.0)
北海道	50.6	47.4	47.4	47.4	46.6	47.8	(1.2)
東北	44.5	43.7	43.4	46.2	41.6	45.8	(4.2)
関東	50.1	49.2	49.2	48.5	48.6	49.9	(1.3)
北関東	48.5	43.9	47.6	48.1	48.8	52.8	(4.0)
南関東	50.7	51.2	49.8	48.6	48.6	48.8	(0.2)
東京都	54.9	53.2	48.5	48.3	49.5	48.8	(-0.7)
甲信越	44.4	49.7	45.6	45.1	44.4	42.1	(-2.3)
東海	52.4	50.0	51.2	48.9	46.3	48.2	(1.9)
北陸	49.2	47.4	52.5	49.7	47.0	47.8	(0.8)
近畿	52.4	50.7	50.1	50.1	47.5	48.6	(1.1)
中国	51.5	48.2	49.7	48.7	46.6	47.7	(1.1)
四国	53.7	49.9	48.4	51.3	46.1	49.7	(3.6)
九州	49.5	48.1	48.9	50.0	47.1	44.8	(-2.3)
沖縄	55.9	54.3	54.7	55.4	54.0	56.6	(2.6)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは東北（4.0 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは九州（1.6 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018						(前月差)
	月 1	2	3	4	5	6	
全国	52.4	51.4	49.6	50.1	49.2	50.0	(0.8)
北海道	51.3	50.0	47.8	47.9	48.4	51.1	(2.7)
東北	48.2	48.5	46.3	46.7	44.2	48.2	(4.0)
関東	53.8	50.8	49.7	49.4	50.8	50.3	(-0.5)
北関東	49.9	48.6	48.8	49.3	49.9	49.2	(-0.7)
南関東	55.3	51.6	50.0	49.4	51.1	50.7	(-0.4)
東京都	56.3	54.8	49.1	49.0	51.7	50.1	(-1.6)
甲信越	51.3	51.3	46.4	45.3	44.3	47.4	(3.1)
東海	53.7	52.4	48.9	49.2	46.6	48.6	(2.0)
北陸	52.1	53.5	52.9	50.4	49.8	49.6	(-0.2)
近畿	53.4	51.0	52.3	52.1	50.8	52.4	(1.6)
中国	52.2	51.0	50.9	51.9	49.0	50.2	(1.2)
四国	49.8	52.7	46.4	51.4	48.6	48.8	(0.2)
九州	53.8	52.7	51.5	52.5	52.0	50.4	(-1.6)
沖縄	56.7	60.0	55.4	54.2	57.1	57.6	(0.5)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		49.1	48.4	51.7	50.9	47.7	48.2
北海道		49.5	47.1	49.1	49.1	48.0	49.8
東北		43.4	42.9	46.8	48.1	42.8	46.8
関東		49.0	48.1	51.6	51.0	50.1	50.2
北関東		46.9	43.3	49.6	50.2	50.0	52.8
南関東		49.8	49.9	52.3	51.2	50.1	49.2
東京都		53.1	50.5	51.7	51.0	51.4	48.9
甲信越		40.9	47.3	48.1	48.2	46.5	43.8
東海		52.4	50.4	53.5	51.2	46.9	48.2
北陸		49.7	47.6	53.3	51.6	47.3	46.9
近畿		51.6	51.2	53.0	52.3	48.0	48.7
中国		50.0	48.2	53.0	50.3	47.4	48.1
四国		51.1	50.3	51.9	53.3	46.7	49.7
九州		47.7	47.3	52.1	52.1	47.8	44.2
沖縄		55.6	56.8	59.6	54.9	53.5	53.3

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		52.8	52.6	50.1	51.1	50.7	50.9
北海道		52.5	51.6	49.4	50.9	51.5	53.1
東北		48.8	49.9	46.9	47.5	45.9	49.7
関東		53.7	51.8	50.3	50.9	52.7	51.5
北関東		49.8	48.7	49.4	51.8	52.3	50.9
南関東		55.2	52.9	50.6	50.6	52.8	51.8
東京都		55.5	55.4	50.9	50.5	53.8	51.6
甲信越		50.9	53.0	48.5	47.6	47.1	49.1
東海		54.1	53.1	48.6	50.8	49.0	49.8
北陸		54.4	55.6	54.4	51.1	51.3	49.4
近畿		53.5	51.9	52.0	52.2	50.9	52.5
中国		51.9	53.1	50.7	52.6	50.4	50.3
四国		50.9	53.7	45.9	52.2	49.7	49.7
九州		52.8	53.4	50.7	53.0	53.1	50.3
沖縄		57.6	61.5	56.4	54.2	56.9	57.2

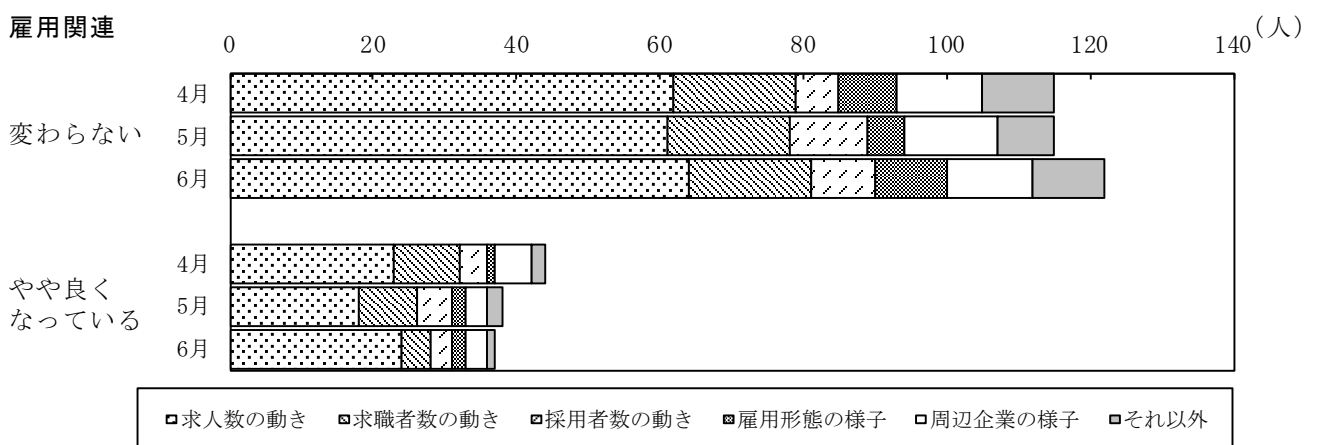
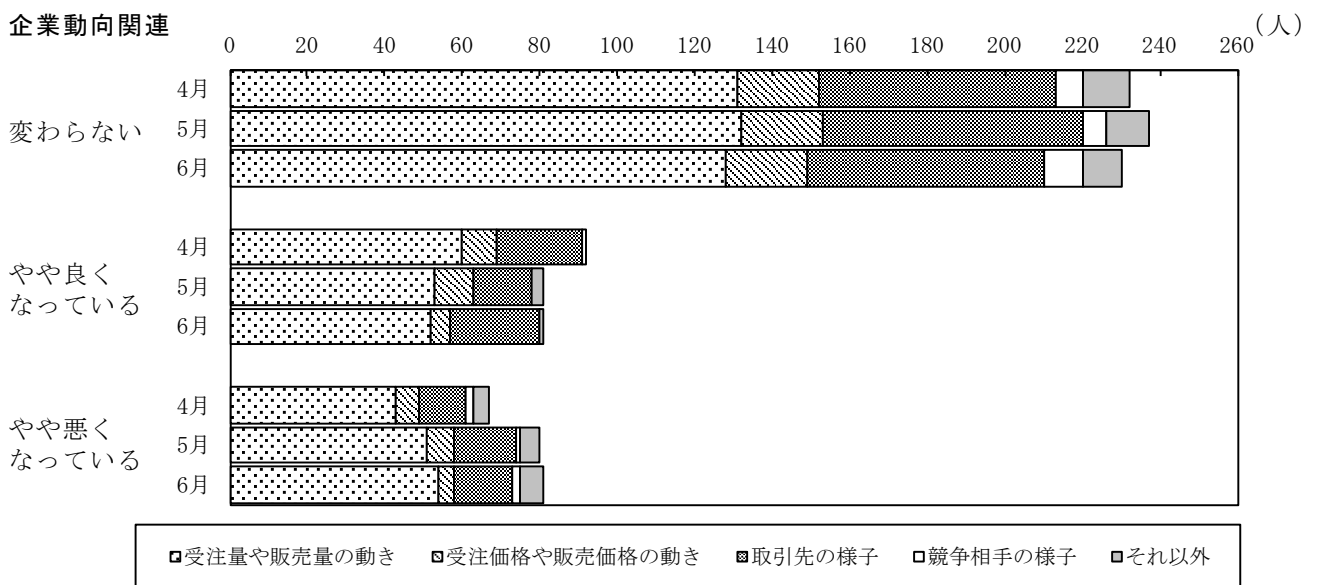
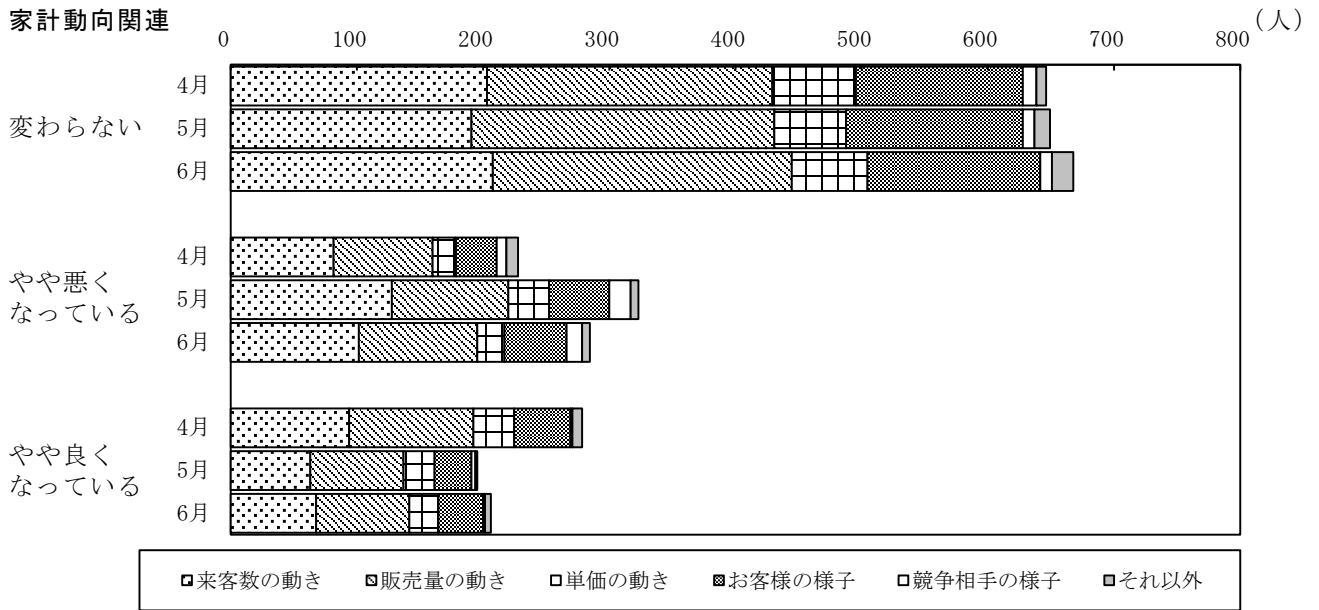
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 天候不良のときもあるが、気温の上昇が急激にあると、客のドリンク等の買上点数、来客数共に多くなるので、やや良くなっている（北関東＝コンビニ）。 高単価商品の稼働やボーナス支給を見込んだ購入が増加している。特に後半にかけて顕著になっている。インバウンドも引き続き好調である（東海＝百貨店）。 気温上昇に伴って購入点数も上がっているなかで、肉の販売状況が好調である。特に、単価の高い商品が好調に推移している（北陸＝スーパー）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 月の中旬までは前年比で横ばいの推移であったが、サッカーワールドカップの1次リーグが始まってからは、やはり客がさっさと帰ってしまったり、テレビのある居酒屋に行ってしまう、極端に客足が悪くなっている（南関東＝一般レストラン）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 6月18日の大阪北部地震以降、宿泊やレストランの客が減少している。宿泊では海外客によるキャンセルがみられるほか、レストランは全体的に落ち込んでいる（近畿＝都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 仕事の確保はできている。相変わらず、部品の納入は悪い。他の業態も同様に、部品の確保に苦慮しているようである（甲信越＝電気機械器具製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 運転手及び構内の現業員が不足し、仕事を断らざるを得ない。人件費や軽油価格の高騰で利益も減少している（東海＝輸送業）。
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 派遣依頼は幅広い業種から好調に続いている（沖縄＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 中古車より新車を探す客が多くなっている。自動車用品も性能や機能の高い商品を選択する傾向が強い。景気が良くなってきたようである（北陸＝自動車備品販売店）。 猛暑の予報であり、ドリンク類や冷菓類の売上が好調に推移することが期待される。また、新しいコーヒーマシンの製品も人気が出そうであり、来客数、客単価共に改善することが予想される（近畿＝コンビニ）。 7月の大型客船の入港予定はめじろ押しで、商店街に訪日外国人客が流れてくることを期待している（九州＝商店街）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 景気は悪くないのかもしれないが、客単価が上がらないなか、原材料費が高止まりしていることで、利益が上がってこないため、景気回復への期待感が余りない（北海道＝高級レストラン）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 不動産取引が増加しているという声を多く聞いている（東北＝司法書士）。 新車販売でのピーク生産が2～3か月後に計画されていて、当初予算計画に対して増産になる（九州＝輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足はかなり深刻な状況だが、改善の傾向が見られず、引き続き人材難が続くことが予想される（四国＝求人情報誌）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

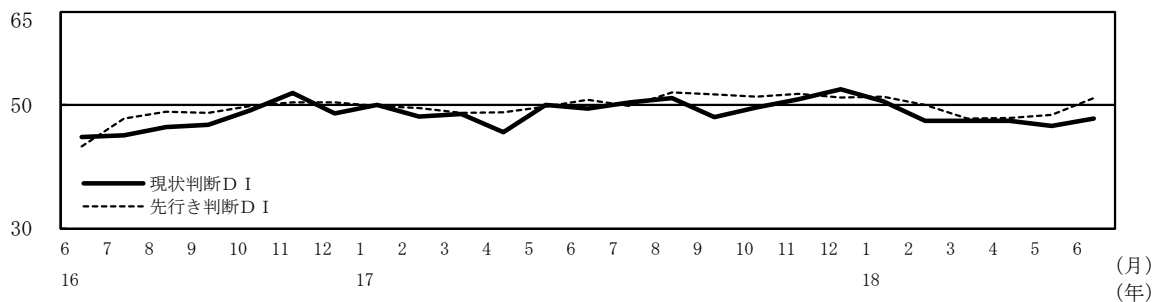


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・気温が余り上がらず、夏らしくない天候となっているなど、天候不順の影響で客のムードが良くない。イカの水揚げが前年に引き続き低調であることも影響が大きい(住宅販売会社)。
			▲	・天候不順の影響により、旅客数の伸びが鈍っている(その他サービスの動向を把握できる者[フェリー])。
			○	・乗客数が前年を上回ってきている。買上率はまだ前年を下回っているものの、客単価はプラスとなっている。特に婦人服において客単価の上昇が目立っており、売上も徐々に回復傾向となっている(百貨店)。
	企業動向関連		□	・公共投資が弱含みとなっている。個人消費は節約志向が強く、力強さに欠ける状況に変化はみられない。一方、外国人観光客による消費は堅調であり、道内景気を下支えしている。これらのことから、道内の景気は3か月前と横ばいで推移している(金融業)。
			○	・個人客相手に商売している取引先の状況が上向きとなっている。前年を上回る業績を見込んでいる取引先も多くみられる(コピーサービス業)。
			▲	・3か月前の販売量は前年比111.4%であったが、6月の見込みは前年比102.3%にとどまっているため、景気はやや悪くなっている(食料品製造業)。
	雇用関連		□	・新規求人数は3か月連続で前年を上回っているが、増加幅が縮小している(職業安定所)。
		▲	・人材が集まらないため、アルバイト、パートの求人はシニア向けが増加している。正社員については在職者の転職者が目立っている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴コメント		□: 人材不足の影響で新しい案件の話があっても受注できない状況となっている。売上は停滞している(その他サービス業[ソフトウェア開発])。 ▲: 新商材が出たものの、見込みほどの販売量とはならなかった(乗用車販売店)。	
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連		□	・今後の先行予約状況が芳しくない。特に国内個人客の動きが鈍く、夏休みシーズンに向けての来客数の伸びが余りみられない(観光型ホテル)。
			○	・クルーズ関連商材の売上が落ち込んでいるが、オーダースーツが売上を伸ばしているなど、スーツの指標が落ち込んでいないため、今後についてはやや良くなる(衣料品専門店)。
	企業動向関連		□	・大きく景況感が上向き材料に乏しいことから、今後も現状のまま推移する(通信業)。
			○	・土木、建築共に受注が進むと同時に稼働率が上がることが期待できる。ただ、前年と比べると公共工事がやや落ち込むことが見込まれるため、余り繁忙感はないとみられる(建設業)。
	雇用関連		□	・天候不順が基幹産業である農業の動向に影響を与えることが懸念される。また、観光客、特に外国人観光客の入込の伸びがやや縮小していることもマイナス要因となる(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴コメント		□: 景気は悪くないのかもしれないが、客単価が上がらないなか、原材料費が高止まりしていることで、利益が上がってこないため、景気回復への期待感が余りない(高級レストラン)。 ▲: 地域の基幹産業である漁業の見通しが上向いてこないため、今後の景気はやや悪くなる(コンビニ)。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道) の推移 (季節調整値)



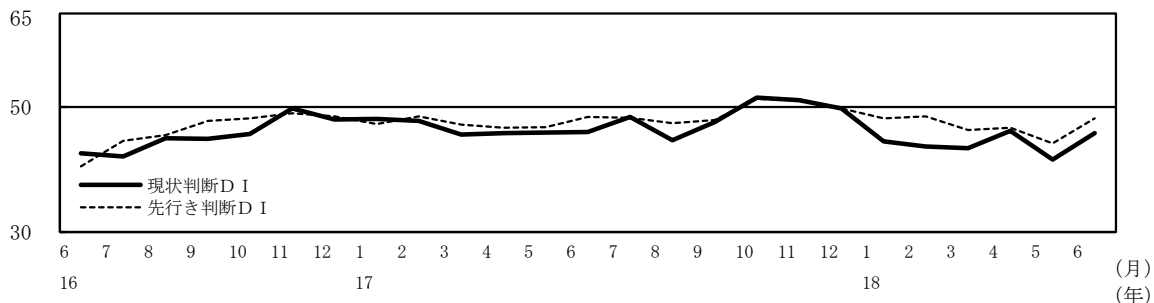
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・高額商材の動きは引き続き堅調に推移しているものの、セールが始まったことで、前半に動きの良かったファッションアイテムの買い控えがみられている（百貨店）。	
		▲	・季節のフルーツ目当ての来客により、全体的な来客数に大きな変化はない。しかし、ほとんどの客が他県の人であり、特に夜の部は地元客に動きがみられていない。家計的に余裕がない様子がかがえる（一般レストラン）。	
		○	・売上の前年同月比は3か月前と比較して下回っているものの、来客数は約5%回復している（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・主に携帯機器向けの半導体部品が、販売量、価格共に好調を維持している（電気機械器具製造業）。	
		▲	・広告費を抑える傾向が強く、イベントや印刷案件の作成中止などが相次いでいる（広告代理店）。	
		○	—	
	雇用 関連	□	・求人需要はあるものの、応募者が少なく結果として企業が求人募集を諦める傾向が続いており、景気回復の足かせになっている（新聞社 [求人広告]）。	
○		・求人数が増加しているだけでなく、募集条件も向上している（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		□：天候に恵まれて、さくらんぼの品質が良く、販売単価は例年と比べて10%程度良い状態となっている（農林水産業）。 ▲：やっと蒸し暑くなってきているが、寒暖の差が激しく、スラックスや半袖シャツなどのクールビズ商材の動きが例年よりも鈍い（衣料品専門店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・受注件数がやや少なくなってきている。この先も状況に大きな変化がないことから、景気も現状と変わらない状態が続くとみている（住関連専門店）。	
		○	・好調であった前年を上回る月もあるなど、良い状態が続いている。出遅れた夏物も前年を少しずつ上回っており、この先も好調が続く見込みである（一般小売店 [医薬品]）。	
	企業 動向 関連	□	・業界大手が秋口より製品価格の値上げを発表している。原価上昇に対して、どのように対処するかが大きな問題である（食料品製造業）。	
		▲	・上期で工事が終了する物件が多い。そのため、下期以降は大型の工事物件が大幅に減少する見込みである（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・現在の大学3年生に向けた2020年度採用において、既にインターンシップを行うなど、採用に積極的な企業は前年よりも増えている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：不動産取引が増加しているという声を多く聞いている（司法書士）。 □：個人の海外旅行が増えているように見受けられるものの、東北地域全体の景気が回復しているとまではいえない（観光名所）。		

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



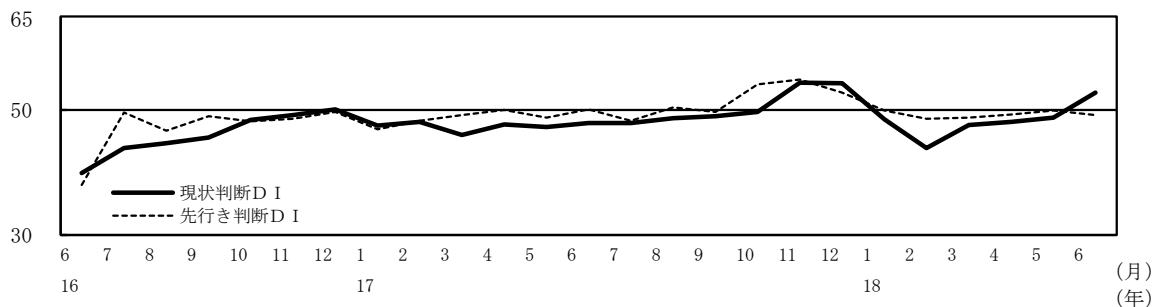
3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・新車販売は軽自動車の割合が多く、台数は微増ながら売上減である。また、整備も前年より微減で、3か月前と余り変わらない(乗用車販売店)。	
		○	・天候不良のときもあるが、気温の上昇が急激にあると、客のドリンク等の買上点数、来客数共に多くなるので、やや良くなっている(コンビニ)。	
		▲	・3月以降、乗客数が減少傾向にある。特に前月は厳しく、前年同月に比べて1割以上少なかった。一方で、客単価は上がっており、景気の動向が読みにくい(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連	□	・特にサッカーワールドカップの影響での大型テレビ、好天の暑い日が続いていることからエアコン等の家電が動き、輸送量は前年を15%ほど上回っている(輸送業)。	
		○	・取引先の話では、景気が良い、良くない、どちらでもないの割合がそれぞれ、3分の1ずつの業界があるとのことである。大企業と中小企業では差のあるところもあるようだが、多少は良くなる方向にある(化学工業)。	
		▲	・業界大手の下請企業の倒産や、関連不動産からは厳しい見通しの声が入る(不動産業)。	
	雇用 関連	○ □	・正社員の求人を取ろうという企業が、多くなっているようである(職業安定所)。 ・物流関係やレストラン、飲食店等の募集が多く、目立っている。製造業は、機械、自動車関連、電機、電子等は、ごくわずかで、補充程度の募集かとみている。建築、土木、建設業については、公共事業は引き続き好調なもの、一般住宅や増改築は、余り目立ったところはなさそうである。人の動きも製造業は全般的に落ち着いている。ガソリン価格や生鮮食料品は高騰したままである(人材派遣会社)。	
		▲	・採用数に変化はないものの、単価が下がっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		○：梅雨明けが早くなり、季節商材の動きが活発化している。あわせて、夏のギフトの動きも連動している。ゴールデンウィーク以降のマイナス傾向から少し回復している(住関連専門店)。 □：ドライバー不足で、個人的には売上が伸びているが、会社全体の売上は落ちている。決して仕事が増えているわけではない。ドライバーの数はピーク時の半分になっている。若い人が入ってこないの、自然消滅しそうである(タクシー運転手)。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・夏物セールは、今月、やや前倒しているところもあり、シーズンが終わってみないと分からない。お中元ギフトは、出だしから低調で、そのまま終わってしまうとみている。2~3か月前も上向く要素が見当たらない(百貨店)。	
		○	・客の買物意欲が徐々に上がってきている。5~6月と徐々に売上が上がってきているとともに、祭りに向けて注文が増えてきている(衣料品専門店)。	
企業 動向 関連		□	・夏場の天候次第であるが、暑い夏の予報どおりにいけば個人消費などが盛り上がり、秋口までまずまずで推移するのではないかと(経営コンサルタント)。	
		○	・引き合い、商談件数共に増加傾向にあり、今後の販売量増加が見込める(その他サービス業[情報サービス])。	
雇用 関連		□	・当社で仕事を請けている各宿泊施設関係の稼働が、大体どこも前年より下がってきているようである。7月以降は、デスクティネーションキャンペーンの効果も薄れてくるのではないかと。ただし、海外からの宿泊客の動向は今のところ分からない(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		○：サッカーワールドカップの全試合放送は、若年層に髪型をまねる需要を喚起させる(美容室)。 □：来客数も前年と比べて良い状況で、食品、衣料品が好調なため、今後も冷夏とならなければ、良い状況が続く(スーパー)。		

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

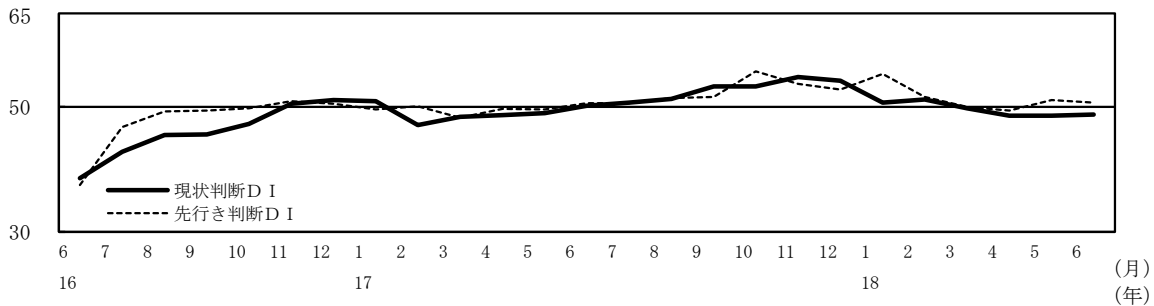


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・梅雨入りしても、雨が少なかったためか利用が増えず、厳しい状況が続いている。また、夜の利用も少ないため、売上が伸びない。利用回数が少ないのが気になる（タクシー運転手）。	
		▲	・来客数も少ないのだが、販売量、金額も大分落ち込んでいる（住関連専門店）。	
		○	・相談を受けていたプロジェクトが動き始め、契約につながってきている（設計事務所）。	
	企業 動向 関連	□	・主力のオフィスビルのうち、1棟が約2年ぶりに空室率がゼロとなり好調である。賃料も僅かではあるが上昇傾向にある（不動産業）。	
		○	・インバウンド効果で化粧品容器の受注は、依然として増加傾向にある。医療品容器の受注も横ばいであるものの、まずまずの状況にある（プラスチック製品製造業）。	
	雇用 関連	▲	・取引先から原材料、副資材などが入荷できず、受注しても製造ラインが稼働できなくなっている。その対策として、それらの買い占めを始めている（精密機械器具製造業）。	
□		・有効求人倍率の数値は依然として高いが、やや下がり気味であり、今後このまま低下していくのか、反発するのを見極める必要がある（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○	・長期就業派遣スタッフの直接雇用化が一段落し、派遣元での無期雇用化が進んで、雇用が安定している（人材派遣会社）。	
		□	・月の中旬までは前年比で横ばいの推移であったが、サッカーワールドカップの1次リーグが始まってからは、やはり客がさっさと帰ってしまったたり、テレビのある居酒屋に行ってしまう、極端に客足が悪くなっている（一般レストラン）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・引き続き固定インターネット離れ、テレビ離れの動きが加速していく可能性があり、より手軽で、安価なサービスに消費者が流れていく傾向がある（通信会社）。	
		○	・いつになく早く梅雨が明けて、暑い日が続くそうなので、エアコン、冷蔵庫に期待を持ちたい。ただし、安価な商品の購入が多くなる時期なので、売上の数字については不安がある（一般小売店 [家電]）。	
	企業 動向 関連	□	・原材料の値上げの打診ばかりで、先行きの受注量は横ばいのため増減はない（化学工業）。	
		○	・もうしばらくは設備投資が増えるのではないかと。官庁関係は物件が少なくなっている（建設業）。	
	雇用 関連	□	・無期雇用派遣のニーズが高まってきているが、マッチする人材を新たに探すにしても、人材が不足している（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		□	・高額品と訪日外国人による売上は好調が続いているが、それ以外の商品については、回復する兆しがなかなか見えてこない（百貨店）。
		▲	・今年度に入って、問合せ件数などが明らかに減少傾向にある（その他サービス [学習塾]）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

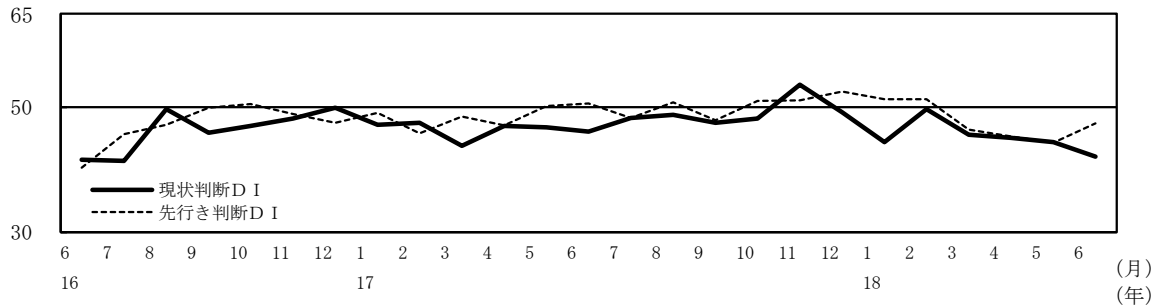


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・車検入庫数は目標に達し、一般修理もプラスとなっている。しかし、車両販売、特に新車は低迷しており、中古車も価格の安い物を求める客が多い（乗用車販売店）。	
		▲	・今春は例年よりも暖かく桜の開花なども早かったため、客の動きはやや良かったが、それも一段落して、現状はやや悪くなっている（観光型旅館）。	
		○	・イベント等で来客が増加してきている。夏物家電が動き出してきており、特に、エアコン、冷蔵庫が動いている（一般小売店〔家電〕）。	
	企業 動向 関連	□	・仕事の確保はできている。相変わらず、部品の納入は悪い。他の業態も同様に、部品の確保に苦慮しているようである（電気機械器具製造業）。	
		▲	・相変わらず前年割れが続いている。業界全体ではパイが増加しているとのことだが、恩恵を受けていない（食料品製造業）。	
		×	—	
	雇用 関連	□	・募集をしても応募がほとんどない飲食店では、人材派遣会社から、短期でパート、アルバイトを受け入れて、とりあえず、その場しのぎの対応を考えている店もある（求人情報誌製作会社）。	
▲		・有効求人倍率が低下しており、新規求人数も減少している（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：暑い日が続くようになり、いろいろなコンビニアイテム、特に、冷たい飲料を中心に伸びてきている。今年は梅雨明けが早かった影響も加わり、多少追い風になっている（コンビニ）。 ▲：毎年、夏の小物は簡単で安い商材は売れるが、手に取る客は多いものの、なかなか買上に結び付かない。他の商材も販売に結び付けることは容易ではない（商店街）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・今の客の様子をみていると、悪くなる要素はないので、変わらないかやや上向きになっていくところである（百貨店）。	
		○	・夏休み期間の受注が気になるところだが、動きは乏しい。また、大阪北部地震の今後の気になるところで、風評被害が懸念される。秋までの受注は前年同時期を、上回ってきている（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・製造業がけん引する状況が続く見通しである（金融業）。	
		○	・今月は国産ワインコンクールも開催されて、人気も更に高まるとみている。また、各社とも国際ワインコンクールに出品し、上位入賞している商品も多く、更に人気が出てくる（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人を含ん引する製造業で、パート、契約等の求人が多く、希望者多数の正社員求人には大きな変化がないものの、パートから正社員に切り替えて募集する企業も出始めている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント		□：今年の秋にテレビの4K放送が始まるが、今のところ、客の期待感を全く感じられず、関心も薄い（通信会社）。 □：受注は今後もあると思うが、既に資材は値上がり傾向である。また、技術者不足も心配である（建設業）。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

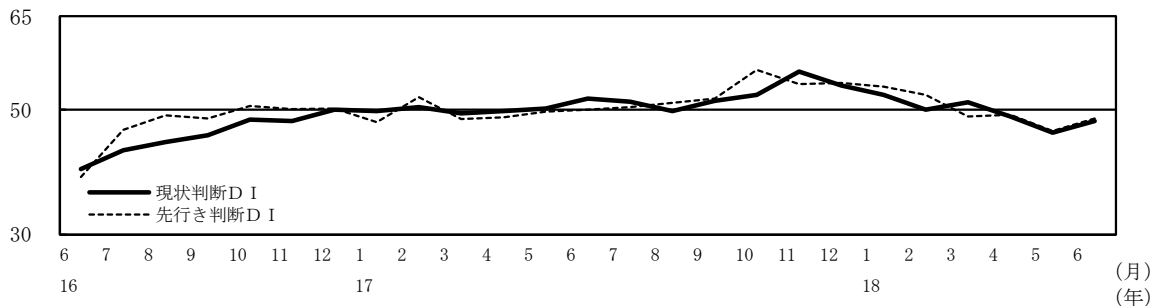


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・宿泊と宿泊宴会で合わせて4%ほどの減少を、一見客の大型宴会でカバーをしているが、身近な客層の食堂利用は、前々月から続けて前年同月比では減収となっている(観光型ホテル)。		
		▲	・サッカーワールドカップが開催中で客の動きが止まっている。オリンピックや世界規模のスポーツイベントがあると客の動きが止まることは予想範囲内である(旅行代理店)。		
		○	・高単価商品の稼働やボーナス支給を見込んだ購入が増加している。特に後半にかけて顕著になっている。インバウンドも引き続き好調である(百貨店)。		
	企業 動向 関連	□	・仕事量は確かに増えてきているが、原料価格の高騰がある上に、仕事が集中しているため、収益面ではかえって効率が悪い(金属製品製造業)。		
		▲	・運転手及び構内の現業員が不足し、仕事を断らざるを得ない。人件費や軽油価格の高騰で利益も減少している(輸送業)。		
		○	・ここ数か月大変忙しい。需要に生産が追い付いていないオーバーワーク状態である。ただし、世間一般にはそれほど良くなく、競合他社も同じである。可もなく不可もなくの状態が続いている(その他非製造業[ソフト開発])。		
	雇用 関連	□	・前年同期と比較すると、パート希望の高年齢求職者の増加に加え、それよりも若い年齢層のフルタイム求職者にもやや増加がみられ、今後の動向を注視している(職業安定所)。		
		○	・自動車生産においては前年度末の生産調整が終わり、徐々に上向き傾向であるが、大阪北部地震の影響が懸念される(アウトソーシング企業)。		
	その他の特徴 コメント		□：贈答品店には法人客と個人客があり、法人関係に強い店は件数が増加し金額も増加しているが、個人客を中心とした店は来客数も売上も減少している。当店でも法人需要は強く個人需要は伸び悩んでいるため、全体的な売上は変わらない(一般小売店[贈答品])。 ▲：6月はキャンペーンの最終月であるにもかかわらず、新規契約数はさほど伸びていない。例年であれば異動時期が終わる6月には落ち着く解約数も、比較的高いレベルで推移している(通信会社)。		
			分野	判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・交通の便が良いターミナル駅周辺での友人との交流が多いと聞くので、余り期待はできない(スナック)。		
		○	・今年は暑くなるという長期予報もあり、エアコン、冷蔵庫に前年とは違う売上が期待される。全体的に家電エコポイントの影響を引きずっていた感があったが、ここに来て一巡したようにも見受けられ、映像商品の動きも良くなってきている(家電量販店)。		
	企業 動向 関連	□	・昇給は行われたが手取り額はさほど増えていない。全方位的に消費が増えることはなく、メリハリをつけた消費になる(会計事務所)。		
		▲	・一部の企業で景気が良くなっているだけである。中小企業や末端の企業には、景気が良くなったというムードは全く流れていない(出版・印刷・同関連産業)。		
	雇用 関連	□	・前年に採用があった企業で不合格となっている状況から、採用担当からは採用基準の高まりを感じるという話を聞く(学校[専門学校])。		
	その他の特徴 コメント		□：民泊を始めとする競合先との競争が激しくなってきた(都市型ホテル)。 □：個人の住宅の依頼は少なく、分譲住宅や相続税対策の名目で土地を購入し賃貸住宅の建設を進めているハウスメーカーがあり、大きな不安を感じる。数字の上では伸びているが、実態的には住宅建築への関心は低迷したままである(住宅販売会社)。		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

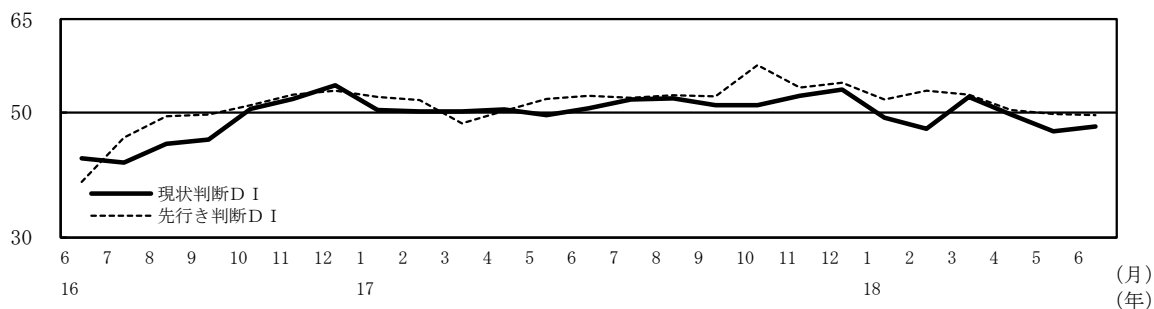


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・住宅取得希望者は多いが、高額物件を希望する客は限定され、獲得競争が激しい。商品も特徴あるものが求められている（住宅販売会社）。
		▲	・メニューを変更していないのに、客単価が昼も夜も105%ほど上がって、来客数は90%に減少している。県外からの団体旅行客が単価を押し上げているのだが、売上トータルは95%と悪い流れである（高級レストラン）。
		○	・気温上昇に伴って購入点数も上がっているなかで、肉の販売状況が好調である。特に、単価の高い商品が好調に推移している（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・非衣料関係の受注は、どちらかという安定している。衣料関係は、消費が倍増しているものの、輸入品の割合が非常に多い。そのため、国内生産が大きく減少しており、新しい商品用途の開発が求められる（繊維業）。
		○	・製造業は全般に好調である。ボーナス資金の借入れ状況を見ると、夏のボーナスを例年より増額している事例が目立つ。それが地元の小売やサービス分野での消費に結び付いているかは分からないが、小売業やサービス業でも県外旅行者などによる売上が好調を維持している（金融業）。
		▲	・ここ2～3か月の原油高騰によって燃料費コスト増となり、利益が圧迫されている（輸送業）。
雇用 関連	□	・求人広告数そのものは微増だが、その内訳はパートアルバイトも含めて非正規雇用の求人が増えている。正社員募集については、広告主から募集疲れとそれに対する諦めの声がかえってくる（新聞社 [求人広告]）。	
	○	・求人票の出足は早かったが、求人を出している企業数は前年並みに落ち着いている。しかし、内定状況は前年同期より2割ほど早く進んでいる。2次募集の案内も増えている（学校 [大学]）。	
その他の特徴 コメント			○：富裕層は購買意欲が旺盛であり、特に絵画や高級輸入時計の動きが堅調である。特に絵画の企画が大成功となり、全体売上をけん引している。クリアランスセールが前年より前倒しスタートとなっている要因を除いても、売上高が前年を超える見込みである（百貨店）。 ▲：6月はこれまでと空気が一変したかと思うほどに街が静かになっている。観光客は依然として多いものの、欧米外国人が驚くほど増えている。彼らは、飲食や物販よりも文化体験や単なる観光だけで満足しているようである（一般小売店 [鮮魚]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・予約状況の前年比は6月以降の平均で110%で推移しており、特に7～8月は130%を確保している（観光型旅館）。
		○	・中古車より新車を探す客が多くなっている。自動車用品も性能や機能の高い商品を選択する傾向が強い。景気が良くなってきたようである（自動車備品販売店）。
	企業 動向 関連	□	・引き合いの状況を見ると好調であるが、今後の商談で客の希望納期に間に合わず、商談停止やキャンセルの可能性がある（一般機械器具製造業）。
		▲	・2～3か月先の受注の入り具合から、やや悪くなるとみている（金属製品製造業）。
	雇用 関連	□	・引き続き人手不足が続いている。介護施設などからの求人の問合せがあるものの、人がいないため紹介できない（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			○：夏から秋にかけて、福井国体が開催される。北陸新幹線開業後の、初の北陸での国体となり、競技は石川県でも一部開催される。県外からの流入により、夏休み以降も客の増加が続くと期待している（一般レストラン）。 □：秋以降の新モデルの発売アナウンスまでは買い控えが起こると見込んでいる（通信会社）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

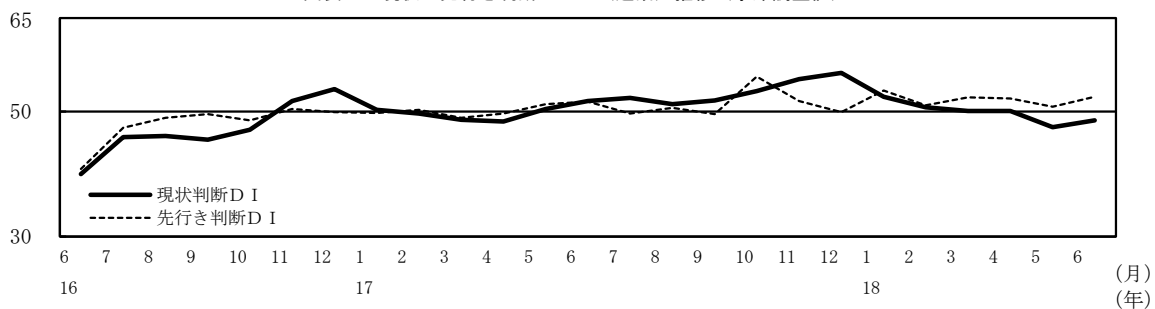


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・ボーナス商戦に向けて、集客施策の展開を本格的に始めたタイミングであったが、大阪北部地震の発生によって各地域のショールームが被害を受けている。早々に客を迎え入れる体制を整えたが、今後しばらくは多くの客の購買意欲が低迷することになる（乗用車販売店）。	
		▲	・大阪北部地震以降は、来客数が減少している（一般レストラン）。	
		○	・6月は問合せよりも受注の電話が多いなど、好調となっている（その他小売 [インターネット通販]）。	
	企業動向関連	□	・当地からの企業の撤退が相変わらず続いている。それに伴い、事務所のニーズが減り、賃料が下がっている。また、社宅のニーズも減ることで、住宅の賃料も下がっている（不動産業）。	
		▲	・大阪北部地震以降、受注量が少し減少している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・売上が僅かに増えており、既存客の他に新たな客からの引き合いも増えている。どの企業も仕事が増えている様子である（電気機械器具製造業）。	
	雇用関連	□	・新規求職者数、新規求人数共に減少傾向にあるが、新規求人倍率は2倍を超えており、依然として高止まりしている。職業相談窓口では、職業相談を行っても紹介に至らないケースが増えている。求人は多いものの、求職者が自分の希望する条件を落とそうとしない（職業安定所）。	
		○	・今年の大学4年生の採用では、前年も内々定の状況は良かったが、今年はそれよりも良くなっている。それに伴い、活動中の学生の数が減っているため、企業の採用意欲は高いものの、学生のいない状況が続いている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴コメント			○：1人当たりの購入単価が上がっている（スーパー）。 ▲：6月18日の大阪北部地震以降、宿泊やレストランの客が減少している。宿泊では海外客によるキャンセルがみられるほか、レストランは全体的に落ち込んでいる（都市型ホテル）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・良くなるきっかけが見当たらない（観光型ホテル）。	
		○	・梅雨入りから夏にかけて、気温の上昇によってエアコンなどの季節家電の販売が増加するほか、冷蔵庫や洗濯機などの白物家電の販売増も見込まれる（家電量販店）。	
	企業動向関連	□	・7～8月は売上が伸びない時期であるが、今年も同じ状況になりそうである（輸送業）。	
▲		・梅雨明けが早くなるとの予報であり、猛暑が続けば飲料水の売上は伸びる（食料品製造業）。 ・コストアップ分が価格に転嫁できず、苦勞することが予想される（金属製品製造業）。		
雇用関連	□	・Web広告の求人数や新卒採用の状況をみると、人手不足の傾向が強く、景気は決して悪くないと感じる。ただし、新聞広告における求人数は、読者の減少に伴う構造的な縮小傾向が続いているため、2年後に東京オリンピックのような歴史的イベントを控えていても、求人数が大幅に増え、景気が良くなると言い切れるような変化がみられない（新聞社 [求人広告]）。		
その他の特徴コメント			○：猛暑の予報であり、ドリンク類や冷菓類の売上が好調に推移することが期待される。また、新しいコーヒーマシンの製品も人気が出そうであり、来客数、客単価共に改善することが予想される（コンビニ）。 ▲：婚礼、宴会の受注状況が芳しくないほか、宿泊の受注状況も、旅行代理店経由の予約を中心に、7月以降は減少している（高級レストラン）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

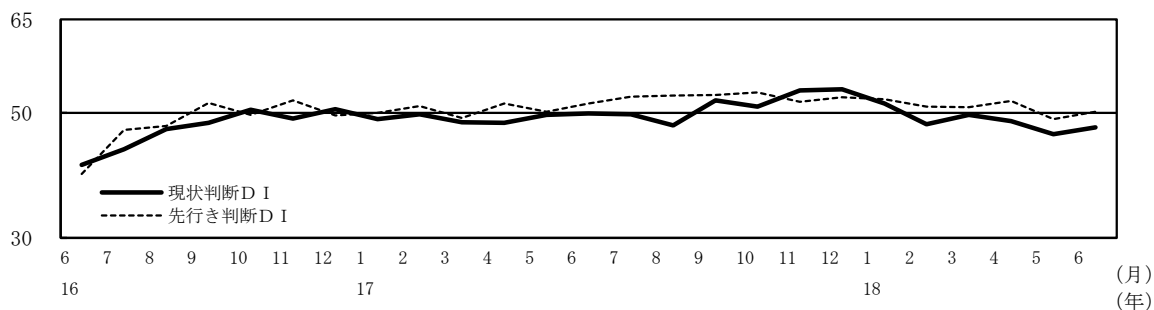


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・低価格商品の構成比が上昇しており、販売単価が伸びない。高付加価値商品の販売はあるが、中間価格帯の商品が落ち込んでいる（家電量販店）。
		▲	・土日はそれほどでもないが、平日夜の来客数が減少している（高級レストラン）。
		○	・6月は総会等で宿泊数が伸び、それに伴ってレストラン客も増加している（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・来客数、成約件数共に大きな変化はない（不動産業）。
		▲	・原材料費の高止まりのため、特に一部価格転嫁できない海外向け案件で不採算となっている（輸送用機械器具製造業）。
	雇用 関連	○	・工作機械業界からの受注量が3か月前に比べて50%増加し、当社の主力である大型機械の受注が増えている（金属製品製造業）。
		□	・新規求人は医療機器メーカーから大量求人があるなど全般的に好調な製造業と、交通誘導業務で大幅増加となっている警備業を含むサービス業がけん引する形で、求人全体では前年同月比で横ばいとなっている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント	○	○：高額の商品にもかかわらず、購入していく20～30歳代の新規客が増えている（一般小売店〔靴〕）。	
	▲	▲：1品単価上昇により客単価は上昇しているが、購入点数と来客数が減少し、既存店売上の前年割れが続いている（スーパー）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・客の慎重な購買姿勢は変わらず、天候にも左右されるが、販売量の動きや客の様子から特に消費動向が上向く様子はない（百貨店）。
		○	・サッカーワールドカップ以降、次年度もスポーツイベントが目白押しであるため、それに影響を受けながら販売量も伸びる（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・決算や株主総会が終了して事業活動が一段落した状況であるが、個人消費ではガソリン価格の上昇が懸念される（会計事務所）。
		○	・次期商戦の準備段階になるが、極端な価格競争は影を潜め、創意工夫による商売が受け入れられるようになっており、景気が上向いていく（繊維工業）。
	雇用 関連	□	・新卒、中途共に売手市場は継続し、大手志向が強まる一方、企業規模だけでなく完全週休2日制、年間休日120日前後、過去3年間の離職率、月の平均残業時間などを加味した企業選びがますます進行する（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント	○	○：足元の住宅着工戸数が回復傾向にあり、秋口から受注量と販売量が伸びてくる。来年度予定されている消費税の引上げが駆け込み受注の増加につながっていく（木材木製品製造業）。	
	□	□：受注量の動きから、これまでの上昇基調から踊り場局面を迎える（鉄鋼業）。	

図表22 現状・先行き判断DI（中国）の推移（季節調整値）

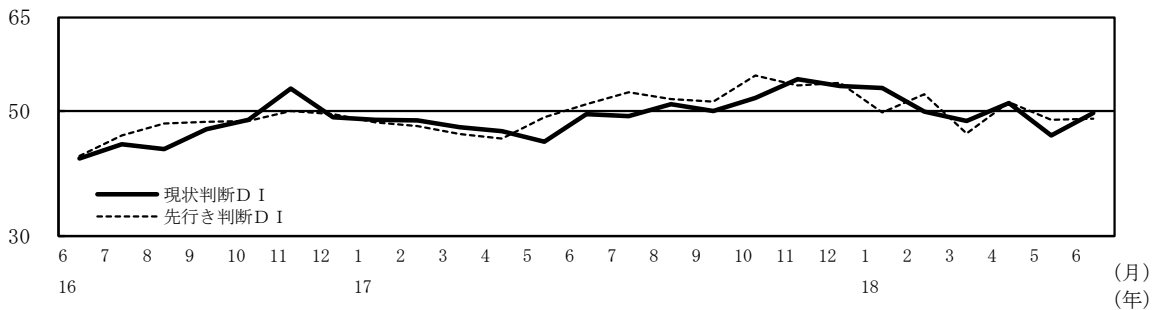


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・映像家電の売上は大型インチを中心に伸びているが、気温が上がらないため、季節商材の伸びがない(家電量販店)。	
		▲	・ガソリンや軽油などの燃料が高くなったため、中小企業の収益が厳しくなってきたと感じる(乗用車販売店)。	
		○	・6月は一般的にボーナス期であり、客の動きが良く、商品単価も上がる(美容室)。	
	企業 動向 関連	□	・受注は例年よりは良いが、まだまだ足りない(建設業)。	
		○	・取引先の試算表などや聴取の結果から、全般的に下げ止まりを感じる(金融業)。	
		▲	・小売店の売上の伸び悩みに伴い、受注量も減少している(食料品製造業)。	
	雇用 関連	□	・夏のボーナス時期であり、何社かの人事部長とボーナスについての話をさせていただいたが、どの企業も前年並みの回答があった。前年度増とはならなかったが、前年並みに出せたことに安どしている様子である。また、給与部分についても前年度並みの上昇率となった(民間職業紹介機関)。	
		▲	・コールセンターを中心とした求人が増加傾向にある(人材派遣会社)。 ・5月の有効求人倍率は1.39倍だが、3か月前と比べて0.23ポイント減少しているため、やや悪くなっていると判断した(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント			○：今月はバーゲンセール月であったことや、天候にも恵まれたこともあり、売上は良好であった(衣料品専門店)。 ▲：購入額が伸びない上に、来店頻度が明らかに減っている。客の財布のひもが相当固いと感じる(コンビニ)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・セール前倒しの反動で、7月以降の販売は苦戦すると予想している。夏休みや9月の大型連休と、イベントや催事での動員増加を期待する(百貨店)。	
		▲	・2～3か月先はお中元の時期を含むため、少し良くなると思う(その他専門店[酒])。 ・夜の繁華街における乗客数が伸びないことや、乗車距離も短く、売上はそれほど伸びない。今よりは少し悪くなるを考える(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連	○	・8～9月について、該当する大きなトピックスがない(通信業)。 ・ハウスメーカー系を中心として契約率は前年対比で上がってきているので期待はしている(木材木製品製造業)。	
雇用 関連	□	・既に地方企業は底に近いので、それ以上には悪くなっていない(新聞社[求人広告])。		
その他の特徴 コメント			□：大手の夏のボーナスが好調と報道がされているが地方の企業へは影響は少なく、また同業他社や異業種の出店が計画されていることから客の店舗の買周りが更に極端になると推定できる(スーパー)。 ▲：人手不足はかなり深刻な状況だが、改善の傾向が見られず、引き続き人材難が続くことが予想される(求人情報誌)。	

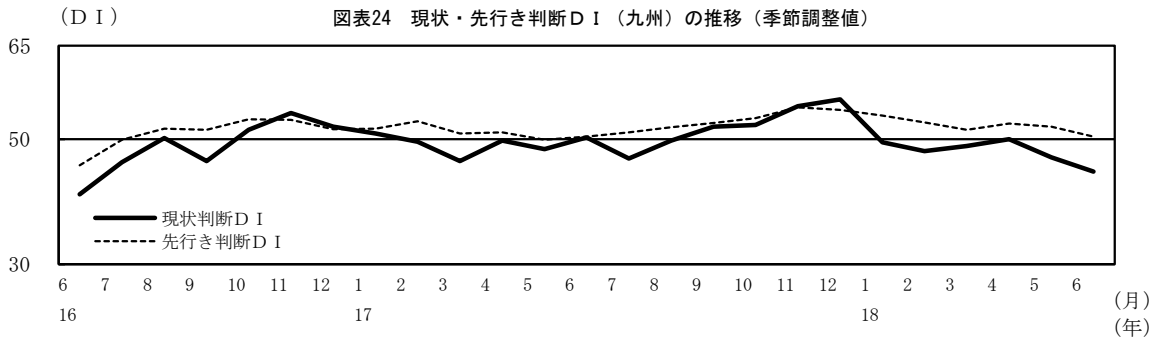
(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)



11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・マンション、戸建て住宅販売では、引き続き販促をかけているものの、客の来場が購入につながらない。購入意欲がやや減少しており、売上も横ばいである（住宅販売会社）。		
		▲	・先行受注が鈍化している（旅行代理店）。		
		○	・6月に入り、余り雨が降らなかった影響もあり、店頭に来る客は例年と比較すると多くなっている。買物の客単価が上がり、例年と比較すると売上も増加している（その他専門店〔コーヒー豆〕）。		
	企業動向関連	□	・住宅販売は高水準ながらやや頭打ちの傾向にある。一方、百貨店の売上は高額商品を中心に持ち直しており、コンビニエンスストアの売上も堅調に推移している（金融業）。		
		▲	・産地全体では、5月の陶器市以降、受注は停滞気味である。売上も1割ほど落ちており、産地工業組合全体でも前年比で1割ほど落ちている。商店も活気がなく、売場面積も狭くなっている（窯業・土石製品製造業）。		
		○	・工場の製造ライン増設等、生産拡大の動きが随所にみられる。ただし中国向けの販売規制が足を引っ張り価格上昇とはならず、大幅な上向きとはならない（その他製造業〔産業廃棄物処理業〕）。		
	雇用関連	□	・引き続き求人数の増加がみられ、管内の有効求人倍率も高い水準で推移している（職業安定所）。		
		▲	・紙媒体の求人が前年を下回っており、年々厳しくなっている（求人情報誌製作会社）。		
	その他の特徴コメント		○：大河ドラマの影響もあり、訪日外国人や県外の観光客の乗客数が増加しており、季節的な影響も余りなく状況は良かった（高級レストラン）。 ▲：得意客限定セールスの時期だが、客の来店率が悪い。また今年は百貨店の在庫一掃セールスタートの足並みがそろったため、一般客のセール前の買い控えが目立った（衣料品専門店）。		
	先行き	家計動向関連	□	・客の買物に対する姿勢はしばらく変わらない。必要最低限のものを購入する状況である。価格等が問題ではなく、心理的に消費を抑えている（百貨店）。	
▲			・夏休みの予約状況は例年より遅れており、8月の空室が目立っている（都市型ホテル）。		
企業動向関連		□	・物流業では、人手不足の影響で各メーカーが九州に拠点を設けようと考えているが、倉庫スペースが少なく、作業員も不足のため新規案件にはなかなかつながらない。また、拠点増加をしても、景気の上昇ではなくサービス低下を防止するため、景気回復とは言えない（輸送業）。		
		○	・新車販売でのピーク生産が2～3か月後に計画されていて、当初予算計画に対して増産になる（輸送用機械器具製造業）。		
雇用関連		□	・改正労働者派遣法の抵触日に関わる動きも少なく、企業も慎重に雇用切替えで対応しており、直接的な動きにつながらない傾向となっている（人材派遣会社）。		
その他の特徴コメント		○：7月の大型客船の入港予定はめじろ押しで、商店街に訪日外国人客が流れてくることを期待している（商店街）。 □：ウナギの高値による需要減少や、買物頻度の低下による客数減少等からみても財布のひもは一層固くなっている（スーパー）。			

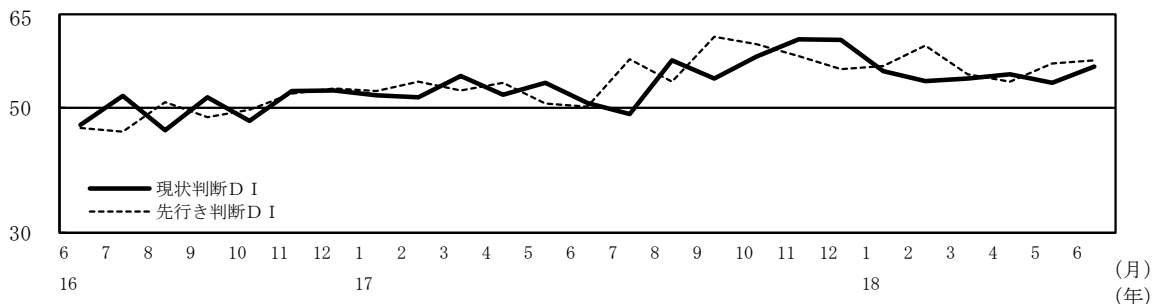


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・客室稼働率は3か月前と同様に、前年同月実績を下回る見込みである。沖縄県への入域観光客数は好調に推移し続けているものの、競合ホテルが多く思った以上に稼働が伸びていない(観光型ホテル)。	
		▲	・販売量の前年比が徐々に下がってきている。客数も減少はしているが、それ以上に販売量の減少が著しい(通信会社)。	
		○	・夕方からの、来客数が増える時間帯が長くなった(コンビニ)。	
	企業動向関連	□	・広告関連は堅調だが、どこまで好景気状況が続くか不安がある(会計事務所)。	
		◎	・複数の顧客にて全体的な物量が前年比で増加している。店舗増、売上増が要因となっているとみられる(輸送業)。	
		○	・公共工事、民間工事共に前年比微増で推移している(窯業・土石製品製造業)。	
	—	—		
雇用関連	□	・正社員求人数の伸びが弱い(職業安定所)。		
○	・派遣依頼は幅広い業種から好調に続いている(人材派遣会社)。			
その他の特徴コメント	□：衣料品の売上実績は前年割れとなったが、食品物産催事での動員による売上の底上げやインバウンド客によるプラス効果で変わりなく堅調に推移した(百貨店)。 ▲：例年連休明けから夏休みまでは地元入客が落ち込むが、今年は特に平日の後半の入客が悪い。サッカーワールドカップのある日は中継を入れている店舗はすごく盛り上がるが、平日はかなり販促をしても思った効果は出ていない。観光客はほぼ例年並みである(その他飲食[居酒屋])。			
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連	□	・夏の繁忙期に入るが、例年と比べ特に大きく変わる要因は見当たらない(その他専門店[書籍])。	
		○	・クーポン施策による新規客の創出で売上増が見込める(スーパー)。	
	企業動向関連	□	・消費者の安値商品への志向が、段々と以前のように強まっている印象がある。特売志向である(食料品製造業)。	
		○	・契約前の申込件数が増加傾向にある(建設業)。	
	雇用関連	□	・新卒求人の状況から、初任給アップなどの雇用条件の変化を感じる。業績好調との見方もできるが、単に人材不足によるベースアップとなっていないかなど心配な点もある。いずれにせよ現時点よりも景気が悪くなるような雰囲気は感じられない(学校[大学])。	
その他の特徴コメント	□：はしか終息宣言が遅く、夏休みの客は沖縄以外の方面に予約が多いという情報が航空会社と旅行会社からあった(観光名所)。 □：一部の民間企業の競争環境が、県外企業の参入により厳しさを増している。その結果収益が厳しくなり販促投資も伸び悩んでいる(広告代理店)。			

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	1	2	3	4	5	6
合計		49.0	47.9	48.5	48.1	46.5	47.6
家計動向関連		45.3	44.9	45.5	45.1	42.4	44.2
小売関連		44.1	43.1	43.7	43.2	39.8	41.8
飲食関連		42.1	40.6	43.3	45.3	43.1	38.5
サービス関連		47.3	48.7	48.5	48.5	46.6	48.8
住宅関連		50.6	48.8	51.4	46.2	46.9	51.5
企業動向関連		53.8	51.7	52.4	52.5	52.5	51.9
製造業		53.3	52.5	52.1	52.5	51.8	51.3
非製造業		54.6	51.4	53.0	52.9	53.9	52.9
雇用関連		63.1	59.8	59.7	58.9	60.3	60.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	1	2	3	4	5	6
全国		49.0	47.9	48.5	48.1	46.5	47.6
北海道		50.9	49.5	47.9	47.5	44.3	46.8
東北		44.3	42.2	42.7	44.2	40.9	42.4
関東		48.2	47.3	48.1	47.1	46.6	47.7
北関東		45.4	44.9	45.3	46.7	46.9	49.5
南関東		49.4	48.2	49.2	47.3	46.5	47.0
東京都		54.2	50.9	51.0	49.5	49.5	48.9
甲信越		42.7	45.1	40.7	44.2	43.2	42.2
東海		51.9	50.7	51.1	50.5	47.4	49.4
北陸		47.8	45.7	50.6	50.2	46.2	48.5
近畿		50.6	50.5	49.9	49.8	48.0	48.9
中国		50.7	48.9	49.1	48.4	49.0	46.7
四国		50.4	47.3	48.5	48.2	42.6	48.8
九州		48.0	46.3	47.7	47.5	46.8	46.1
沖縄		57.0	55.3	58.2	58.3	61.0	58.3

図表 29 景気の現状水準判断D I（原数値）

(D I)	年 月	2018					
		1	2	3	4	5	6
合計		47.7	47.3	50.9	49.8	47.0	47.8
家計動向関連		43.8	43.9	48.2	46.9	43.3	44.6
小売関連		43.1	42.5	45.8	44.7	41.1	42.5
飲食関連		40.2	38.8	48.3	47.5	43.7	39.7
サービス関連		44.9	47.0	52.2	50.8	47.1	48.4
住宅関連		49.7	49.0	52.5	48.5	46.3	52.1
企業動向関連		52.3	51.5	54.1	53.9	52.0	51.7
製造業		52.2	52.6	53.9	53.8	51.1	50.3
非製造業		52.7	51.0	54.8	54.4	53.5	53.5
雇用関連		63.7	60.6	61.6	59.9	60.4	59.7

図表 30 景気の現状水準判断D I（各分野計）（原数値）

(D I)	年 月	2018					
		1	2	3	4	5	6
全国		47.7	47.3	50.9	49.8	47.0	47.8
北海道		49.8	48.2	48.5	48.0	45.2	48.5
東北		43.0	40.7	45.3	46.2	41.8	44.0
関東		47.5	46.5	50.5	49.0	47.6	48.2
北関東		43.9	44.4	47.7	47.8	47.3	50.0
南関東		48.9	47.2	51.6	49.4	47.7	47.5
東京都		53.6	49.5	53.0	52.1	50.7	49.5
甲信越		39.8	43.9	43.8	46.3	43.9	43.2
東海		51.5	51.4	54.2	52.0	47.3	49.4
北陸		46.7	44.7	52.8	52.2	47.3	48.9
近畿		49.5	50.2	52.3	51.6	48.6	48.6
中国		49.3	48.5	51.6	49.5	49.7	47.9
四国		47.7	47.2	51.9	50.3	42.0	48.6
九州		45.9	45.8	51.1	49.7	47.6	45.8
沖縄		55.6	56.8	60.9	59.0	60.4	56.6

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。